

## 1. 新地方公会計制度の概要

これまでの地方公共団体の会計は、1年間の収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用していましたが、この方式では資産の保有状況や負債の状況を把握することができませんでした。

このため、国は地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公共団体に対し国の財務書類に準拠した公会計モデルを示しました。

これを受け、本市におきましても、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入し、本市及び広域連合・一部事務組合などの関係団体の連結ベースでの財務書類4表を作成しました。なお、作成にあたっては、国が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の基礎数値や歳入歳出決算書のデータを使用しています。

## 2. 財務書類4表とは

財務書類は以下の4表で構成され、その相関関係は図のとおりです。

### ○貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方と貸方に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスを提供するために要した費用とその財源である負担金や使用料などの収入を比較した財務書類で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

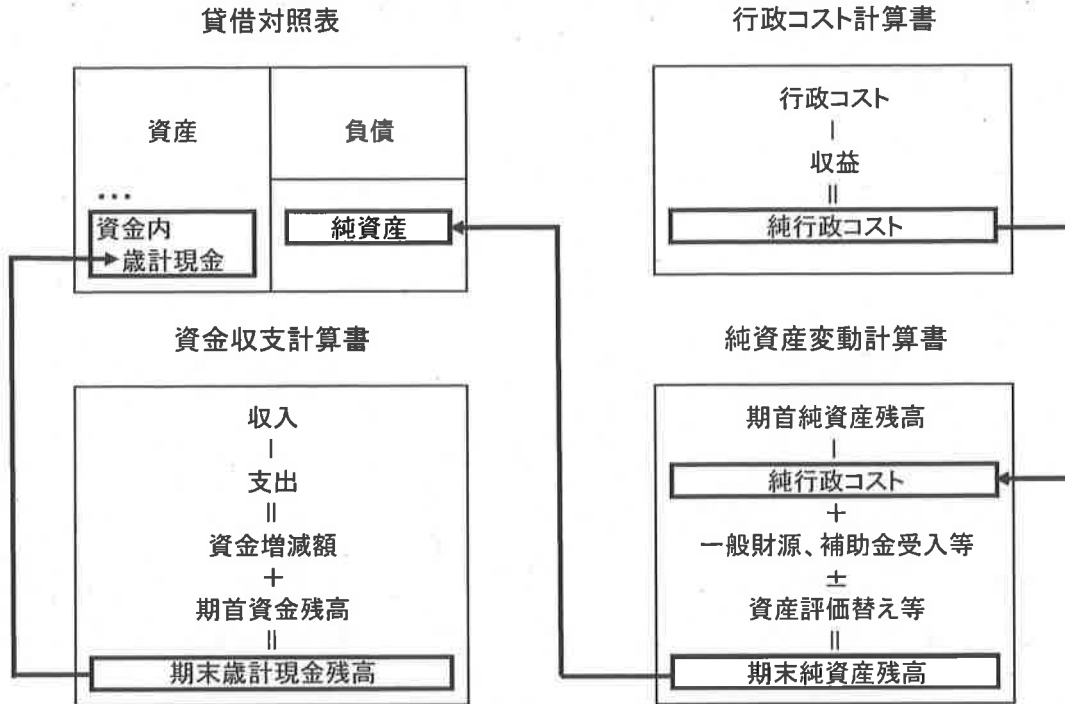
### ○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。

### ○資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

【財務書類4表相関図】



3. 普通会計財務書類

○貸借対照表用語説明

有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用されている資産で、主に土地及び建物
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、売却できることが既に決定している資産
投資及び出資金	各種法人等に対する出資金及び出えん金
貸付金	各種貸付金のうち、回収期日が到来していないもの
基金等	退職手当基金、その他特定目的基金、土地開発基金、その他定額運用基金
長期延滞債権	市税など、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
資金	不測の支出などに備えて積み立てている「財政調整基金」、「市債管理基金」及びその年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」の額
未収金	市税等の収入未済額のうち、その年度にあらたに発生したもの
回収不能見込額	「長期延滞債権」や「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれる額
地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還予定の元金の額
長期未払金	翌々年度以降に債務を負担することを予定している額
退職手当等引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還予定の元金の額

未払金	固定負債の「長期未払金」の対象のうち、翌年度の支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度負担相当額
公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を取得した財産のうち、国・県から補助を受けた額
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	一般財源等のうち、公共資産等整備一般財源等以外のもの

○行政コスト計算書用語説明

人件費	給料・諸手当など、職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与にかかる行政コストを除いたもの
退職手当引当金 繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた部分に相当する額
物件費	賃金・旅費・消耗品費や委託料など、物にかかる経費
維持補修費	公共施設等の維持補修に必要な経費
減価償却費	土地を除く固定資産の経年劣化による資産価値の減少額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、市が各種法令に基づいて被扶助者に対して支給する額
補助金等	各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額
他団体への公共資産 整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等の額
支払利息	市が発行した地方債にかかる支払利息額
回収不能見込計上額	市が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額
その他行政コスト	経常行政コストのうち、他の科目に該当しないもの
使用料・手数料	使用料は、公の施設の利用等により徴収される金額。手数料は、戸籍や住民票の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金は、市が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受けるものから徴収するもの。寄附金は、市が寄附者から無償で受け取る金銭。
保険料	国民健康保険事業などにかかる保険税
事業収益	水道事業や公共下水道事業などの事業収益
その他特定行政 サービス収入	経常収益のうち、上記に該当しないもの

○純資産変動計算書用語説明

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの収入額
地方交付税	当該年度の地方交付税額
その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入などの額
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度の収入額
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

○資金収支計算書の用語説明

経常的収支の部	人件費・物件費・社会保障給付など、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備 収支の部	学校・道路・公園など、公共資産整備に伴う支出及びその財源
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金・貸付金・基金への積立金、地方債元金償還などの経費及びその財源

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 <span style="float: right;">9,176,442</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">35,612,638</span>	(2)長期未払金
②教育 <span style="float: right;">11,939,870</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">638,314</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">900,654</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">5,996,915</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,165,949</span>	(3)退職手当引当金 <span style="float: right;">2,941,959</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,808,949</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">12,118,401</span>
⑧収益事業 <span style="float: right;">0</span>	
⑨その他 <span style="float: right;">0</span>	2 流動負債
有形固定資産合計 <span style="float: right;">58,063,289</span>	(1)翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">902,150</span>
(2)無形固定資産 <span style="float: right;">0</span>	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">0</span>
(3)売却可能資産 <span style="float: right;">159,163</span>	(3)未払金 <span style="float: right;">0</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">58,222,452</span>	(4)翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">224,786</span>
	(5)賞与引当金 <span style="float: right;">160,787</span>
2 投資等	(6)その他 <span style="float: right;">0</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">1,138,915</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">1,287,723</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">353,124</span>	
(3)基金等 <span style="float: right;">4,790,791</span>	負債合計 <span style="float: right;">13,406,124</span>
(4)長期延滞債権 <span style="float: right;">110,804</span>	
(5)その他 <span style="float: right;">0</span>	<b>【純資産の部】</b>
(6)回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 8,931</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">17,529,330</span>
投資等合計 <span style="float: right;">6,384,703</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">42,541,087</span>
3 流動資産	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 6,171,491</span>
(1)財政調整基金 <span style="float: right;">821,470</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">△ 29,437</span>
(2)減債基金 <span style="float: right;">1,328,577</span>	純資産合計 <span style="float: right;">53,869,489</span>
(3)歳計現金 <span style="float: right;">479,086</span>	
(4)未収金 <span style="float: right;">45,399</span>	
(5)販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	
(6)その他 <span style="float: right;">0</span>	
(7)回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 6,074</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">2,668,458</span>	
資産合計 <span style="float: right;">67,275,613</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">67,275,613</span>

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト
1	2,961,956	20.8%	242,377	337,823	402,755	163,717	404,717	392,672	835,904	180,603			1,388
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	△ 43,600	-0.3%	△ 8,159	27,930	△ 37,642	19,955	40,340	△ 27,106	△ 48,833	△ 10,085			0
(3)賞与引当金繰入等	9,249	0.1%	1,836	2,793	35	241	1,199	705	871	1,569			0
小計	2,927,605	20.5%	236,054	368,546	365,148	183,913	446,256	366,271	787,942	172,087			1,388
(1)物件費	1,754,978	12.3%	54,216	508,384	136,425	409,198	181,138	74,922	380,547	10,148			0
(2)維持補修費	254,521	1.8%	148,821	35,060	4,232	6,529	53,710	1,534	4,635	0			
(3)減価償却費	2,248,922	15.8%	1,357,673	334,001	66,996	104,058	273,544	59,660	52,990				
小計	4,258,421	29.9%	1,560,710	877,445	207,653	519,785	508,392	136,116	438,172	10,148			0
(1)社会保障給付	3,326,916	23.3%		14,887	3,310,938	1,091							
(2)補助金等	1,323,931	9.3%	85,705	75,846	247,434	421,142	300,681	12,402	179,669	999			53
(3)他会計等への支出額	2,073,194	14.5%	285,587	0	1,478,015	233,236	76,356	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	223,738	1.6%	10,257	790	8,594	9,812	172,546	0	21,739				0
小計	6,947,779	48.7%	381,549	91,523	5,044,981	665,281	549,583	12,402	201,408	999			53
(1)支払利息	124,385	0.9%									124,385		
(2)回収不能見込計上額	5,708	0.0%									5,708		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	130,093	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	124,385	5,708	0
経常行政コスト a	14,263,898		2,178,313	1,337,514	5,617,782	1,368,979	1,504,231	514,789	1,421,522	183,234	124,385	5,708	1,441
(構成比率)			15.3%	9.4%	39.4%	9.6%	10.5%	3.6%	10.0%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

1	使用料・手数料	b	363,666	132,294	25,350	26,480	91,364	471	244	21,159	0	0	0	66,304
2	分担金・負担金・寄附金	c	215,343	0	122	189,728	201	5,063	0	17,686	0	0	473	2,070
経常収益合計	d	579,009	132,294	25,472	216,208	91,565	5,534	244	38,845	0	0	0	473	68,374
(b + c) / a	d/a	4.1%	6.1%	1.9%	3.8%	6.7%	0.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d			13,684,889	2,046,019	1,312,042	5,401,574	1,277,414	1,498,697	514,545	1,388,677	124,385	5,708	968	△ 68,374

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	53,964,601
純経常行政コスト	△ 13,684,889
一般財源	
地方税	2,955,230
地方交付税	5,563,531
その他行政コスト充当財源	1,035,659
補助金等受入	4,129,792
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,998
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 29,437
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	53,869,489

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,955,407
物件費	1,803,775
社会保障給付	3,326,916
補助金等	1,285,465
支払利息	124,385
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,484,524
その他支出	320,907
支 出 合 計	11,301,379
地方税	2,946,065
地方交付税	5,563,531
国県補助金等	3,302,913
使用料・手数料	295,577
分担金・負担金・寄附金	199,320
諸収入	145,997
地方債発行額	525,480
基金取崩額	1,280,663
その他収入	339,920
収 入 合 計	14,599,466
経 常 的 収 支 額	3,298,087

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,070,536
公共資産整備補助金等支出	223,608
他会計等への建設費充当財源繰出支出	191,363
支 出 合 計	3,485,507
国県補助金等	1,094,034
地方債発行額	683,900
基金取崩額	217,908
その他収入	18,150
収 入 合 計	2,013,992
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,471,515

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	267,738
基金積立額	881,610
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	429,422
地方債償還額	1,023,980
支 出 合 計	2,602,750
国県補助金等	0
貸付金回収額	260,395
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	38,816
その他収入	344,916
収 入 合 計	644,127
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,958,623

当年度資金増減額	△ 132,051
期首資金残高	611,137
期末資金残高	479,086



#### 4. 普通会計財務書類4表を活用した分析

##### ○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

一般的には、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値とされています。

##### 【計算式】

・過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:千円・%)

公共資産合計 A	58,222,452
純資産合計 B	53,869,489
地方債残高 C	10,078,592
過去及び現世代負担比率 (B/A × 100)	92.6
将来世代負担比率 (C/A × 100)	17.4

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

##### ○歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

一般的には、歳入額対資産比率は3.0～7.0が平均的な値とされています。

##### 【計算式】

・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
-------------------------

(単位:千円)

資産合計 A	67,275,613
歳入総額 B	17,868,722
歳入額対資産比率 (A/B)	3.8

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算。

##### ○有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	比率(%)
①生活インフラ・国土保全	35,612,638	61.3
②教育	11,939,870	20.6
③福祉	638,314	1.1
④環境衛生	900,654	1.6
⑤産業振興	5,996,915	10.3
⑥消防	1,165,949	2.0
⑦総務	1,808,949	3.1
有形固定資産合計	58,063,289	100.0

### ○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算出することができます。

一般的には、受益者負担比率は2%～8%が平均的な値とされています。

【計算式】

・受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
------------------------------------

(単位: 千円・%)

経常収益 A	579,009
経常行政コスト B	14,263,898
受益者負担比率 (A/B × 100)	4.1

### ○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

一般的には、行政コスト対公共資産比率は10%～30%が平均的な値とされています。

#### 【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:千円・%)

経常行政コスト A	14,263,898
公共資産 B	58,222,452
行政コスト対公共資産比率 (A/B × 100)	24.4

### ○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般的には、行政コスト対税収等比率は90%～110%が平均的な値とされています。

#### 【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

(単位:千円・%)

純経常行政コスト A	13,684,889
一般財源 B	9,554,420
補助金等受入 C	4,129,792
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C) × 100)	100.1

### ○地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的には、地方債償還可能年数は3年～9年が平均的な値とされています。

#### 【計算式】

$$\text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び} \\ \text{基金取崩額を除く})$$

(単位:千円・年)

地方債残高 A	10,078,592
経常的収支額 B	1,491,944
地方債償還可能年数 (A/B)	6.8

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

## 5. 連結財務書類

### ○連結の範囲

普通会計	一般会計
	市営住宅事業特別会計
	西都児湯障害認定審査会特別会計
公営事業会計	水道事業会計
	簡易水道事業特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
広域連合	宮崎県後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	西都児湯環境整備事務組合
	宮崎県自治会館管理組合
	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団

### ○連結方法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体の個別財務書類は、基本的に各会計・団体固有の会計基準に則って作成します。ただし、各会計・団体が作成していない財務書類については、普通会計に準じてあらたに作成する必要があります。また、連結対象となる各会計・団体間で行われた取引については相殺消去を行っています。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
46,662,937	9,176,442
②教育	②公営事業地方債
11,939,870	8,956,337
③福祉	③一部事務組合・広域連合地方債
638,314	681,781
④環境衛生	地方債合計
9,898,268	18,814,560
⑤産業振興	(2)長期未払金
8,667,296	1,428
⑥消防	(3)引当金
1,165,949	3,016,747
⑦総務	(うち退職手当等引当金)
1,817,176	3,015,402
⑧収益事業	(うちその他の引当金)
0	1,345
⑨その他	(4)その他
0	0
有形固定資産合計	固定負債合計
80,789,810	21,832,735
(2)無形固定資産	
0	
(3)売却可能資産	
159,163	
公共資産合計	
80,948,973	
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金	(1)翌年度償還予定地方債
77,902	①地方公共団体
(2)貸付金	1,742,671
353,124	②関係団体
(3)基金等	158,001
5,188,138	翌年度償還予定額計
(4)長期延滞債権	1,900,672
193,209	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)その他	0
0	(3)未払金
(6)回収不能見込額	111,904
△ 31,360	(4)翌年度支払予定退職手当
投資等合計	224,786
5,781,013	(5)賞与引当金
	180,259
	(6)その他
	0
	流動負債合計
	2,417,621
	負債合計
	24,250,356
3 流動資産	
(1)資金	
3,907,130	
(2)未収金	
177,181	
(3)販売用不動産	
0	
(4)その他	
0	
(4)回収不能見込額	
△ 19,470	
流動資産合計	
4,064,841	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
90,794,827	
	<b>【純資産の部】</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等
	24,043,353
	2 公共資産等整備一般財源等
	49,983,377
	3 他団体及び民間資金分
	0
	4 その他一般財源等
	△ 7,473,155
	5 資産評価差額
	△ 9,104
	純資産合計
	66,544,471
	負債・純資産合計
	90,794,827

# 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	3,224,956	11.6%	257,477	337,823	545,659	261,868	411,241	392,672	836,217	180,611			1,388
(2)退職手当引当金繰入等	6,999	0.0%	△ 8,159	27,930	△ 37,642	70,539	40,340	△ 27,106	△ 48,818	△ 10,085			0
(3)賞与引当金繰入等	28,721	0.1%	4,283	2,793	9,900	6,938	1,662	705	871	1,569			0
小計	3,260,676	11.8%	253,601	368,546	517,917	339,345	453,243	366,271	788,270	172,095			1,388
(1)物件費	2,322,657	8.4%	135,312	508,384	400,485	620,578	192,258	74,922	380,567	10,151			0
(2)維持補修費	323,965	1.2%	161,989	35,060	4,242	60,188	56,317	1,534	4,635	0			
(3)減価償却費	3,120,677	11.3%	1,787,844	334,001	66,996	453,206	365,980	59,660	52,990				
小計	5,767,299	20.8%	2,085,145	877,445	471,723	1,133,972	614,555	136,116	438,192	10,151			0
(1)社会保障給付	14,181,760	51.1%		14,887	14,165,782	1,091							
(2)補助金等	3,178,498	11.5%	85,705	75,846	2,198,858	324,281	300,681	12,402	179,673	999			53
(3)他会計等への支出額	466,010	1.7%	0	0	466,010	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	223,738	0.8%	10,257	790	8,594	9,812	172,546	0	21,739				0
小計	18,050,006	65.1%	95,962	91,523	16,839,244	335,184	473,227	12,402	201,412	999			53
(1)支払利息	369,800	1.3%									369,800		
(2)回収不能見込計上額	30,231	0.1%									30,231		
(3)その他行政コスト	252,273	0.9%	12,003	0	163,275	37,256	3,150	0	0	0			36,589
小計	652,304	2.4%	12,003	0	163,275	37,256	3,150	0	0	0	369,800		36,589
経常行政コスト a	27,730,285		2,446,711	1,337,514	17,992,159	1,845,757	1,544,175	514,789	1,427,874	183,245	369,800	30,231	38,030
(構成比率)			10.7%	4.8%	64.9%	6.7%	5.6%	1.9%	5.1%	0.7%	1.3%	0.1%	0.1%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト	一般財源調整額
1 使用料・手数料 b	414,015		132,294	25,350	26,480	141,713	471	244	21,159	0	0	0	0	66,304
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,707,755		14,736	122	5,443,006	224,598	5,064	0	17,686	0	0	0	473	2,070
3 保険料	1,856,804				1,856,804									
4 事業収益	731,753		268,027		0	432,292	31,434							
5 その他特定行政サービス収入	83,733		6,479		70,788	6,464	2							
6 他会計補助金等	19,866		0		18,716	1,150	0							
経常収益合計 d	8,813,926		421,536	25,472	7,415,794	806,217	36,971	244	38,845	0	0	0	473	68,374
(b + c) d/a	31.8%		17.2%	1.9%	41.2%	43.7%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
(差引) 純経常行政コスト a - d	18,916,359		2,025,175	1,312,042	10,576,365	1,039,540	1,507,204	514,545	1,389,029	183,245	369,800	30,231	37,557	△ 68,374

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,308,475
純経常行政コスト	△ 18,916,359
一般財源	
地方税	2,955,230
地方交付税	5,563,531
その他行政コスト充当財源	1,081,110
補助金等受入	9,689,431
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 64,998
公共資産除売却損益	△ 1,749
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 9,104
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,061,096
期末純資産残高	66,544,471

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日〕  
〔 至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,232,830
物件費	2,381,067
社会保障給付	14,181,759
補助金等	3,286,165
支払利息	369,800
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,503,240
その他支出	643,266
支 出 合 計	25,598,127
地方税	2,946,065
地方交付税	5,563,531
国県補助金等	8,508,184
使用料・手数料	314,419
分担金・負担金・寄附金	5,590,463
保険料	1,873,590
事業収入	763,183
諸収入	245,058
地方債発行額	525,480
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,438,775
他会計繰入金等	1,334,447
その他収入	387,424
収 入 合 計	29,490,619
経 常 的 収 支 額	3,892,492

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,310,945
公共資産整備補助金等支出	223,608
他会計等への建設費充当財源繰出支出	325,566
支 出 合 計	4,860,119
国県補助金等	1,414,905
地方債発行額	1,337,997
長期借入金借入額	0
基金取崩額	281,994
他会計負担金等	191,063
その他収入	29,377
収 入 合 計	3,255,336
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,604,783

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	267,738
基金積立額	1,070,172
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	429,422
地方債償還額	1,984,952
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,752,284
国県補助金等	33,497
貸付金回収額	260,395
基金取崩額	0
地方債発行額	274,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	38,816
他会計繰入等	152,028
その他収入	571,294
収 入 合 計	1,330,530
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,421,754

当年度資金増減額	△ 134,045
期首資金残高	1,802,875
期末資金残高	1,668,630